



トランプ政権と日本外交 日米同盟と日中協商で

いおきへ まこと
五百旗頭 真
(アジア調査会長)

真偽おりませず暴論をほしのままに操り、米大統領選挙に勝利したトランプ氏であった。その粗暴な言動は、普段の安定した社会にあつて容認されるものではなかつた。米社会に強い不満と不安が渦巻いておればこそその勝利である。

ひるがえつて、トランプ氏の言動から測れば、その政権がいくつもの危機を招き寄せることが憂慮された。たとえば、日本が米軍駐留費を全額払わねば撤退もありうるのか、日本の核武装の可能性とかを、トランプ氏は口にした。戦後日本の安全保障と日米同盟を根本から揺さぶりかねない

ものであつた。

この問題は、トランプ氏が大統領に就任した後、もっとも早く、しかも鮮やかに修正されることになる。2月3日4日に訪日したマティス国防長官は、日米同盟を米国のアジア太平洋戦略の中軸に位置づけ、尖閣諸島に日米安保条約が適用されると明言した。米軍駐留費については、日本は同盟諸国の中で最も多く負担している「模範」であると言いつつ、トランプ氏は自ら選んだ閣僚を信任することから自らの発言を修正することができた。2月10日の安倍晋三首相とトランプ氏の日米首脳会談は、以上の観点を確認



日米同盟は日本外交の基軸だが、中国との関係も重要性を増す。
トランプ米大統領（右）と握手する安倍晋三首相
＝イタリアで5月26日、AP

するとともに、世界に友人の乏しいトランプ氏にとって安倍首相がよき相談相手であるとの関係を浮かび上げさせた。

かねて「アメリカ・ファースト」を叫び、世界の警察官を務めることを米国の負担・損失であるとして批判してきた。

たトランプ氏であった。しかしシリア政府の市民に対する化学兵器使用疑惑が明らかになると、4月6日、大統領は米軍にシリア空軍基地を攻撃させ、自らの過去の発言に反し国際秩序への関心を行動で明らかにした。しかも子ども犠牲に言及して、人道的観点からの怒りをあらわにした。利害を最重視し、民主主義的価値や人権に無関心な大統領と見えただけに、唐突感があった。

進む米中対話、安保自助努力も

シリア空爆は、習近平中国国家主席との米中首脳会談のことであった。トランプ氏は北朝鮮の核とミサイルの急激な開発に対し、中国が抑える労をとるよう要請した。習氏はこの案件を巧みに米中関係の緊密化に結びつけた。中国にとっても北朝鮮との関係が難しいことを歴史的に説明し、トランプ氏の理解、さらに信頼すら得るに至った。中国の貿易に対する制裁措置の話は消散し、トランプ氏の対北戦略にとって中国こそが頼りとなった。米中関係運営のため4分野の協議機関「11」が設置されることになった。安全保障面を含む米中対話が進むであろう。政府の幹部人事すら決まらない米国に対し、中国が主導権を發揮する局面が多くなると思われる。

トランプ新政権に対し、良好な関係を築きつつ過去の不適切な発言を修正させたのは、まず日本であったが、今や



五百旗頭 真 (いおきべ・まこと) 1943年生まれ。京都大大学院法学研究科修士課程修了。専攻は日本政治外交史。米ハーバード大客員研究員、神戸大教授、防衛大学校長などを経て、2012年から熊本県立大学理事長。この間、東日本大震災に伴う政府の復興構想会議議長などを歴任。アジア・太平洋賞選考委員長。

劣らず中国である。

トランプ氏が持論を貫いている分野もある。環太平洋パートナーシップ協定(TPP)や地球環境に関する「パリ協定」からの離脱である。マルチの協定に対するトランプ氏の嫌悪は根深い。そのことは、米国内で制度化されている国際主義との衝突を繰り返し、国内リベラル派との分断を深めている。また民主主義的価値を重視する欧州などに対米不信感を強めさせ、亀裂が深刻化している。

以上のような国際的激変の中で、日本外交はいかにあるべきか。まず第一に、日米同盟を堅持し強化せねばならない。力を振りかざす周辺国を日本が単独で御することは不可能であり、日米同盟がますます重要である。第二に過度

の米国頼りに偏してはならない。安全保障の自助努力と独自の外交努力の双方が強化されねばならない。

日本外交はトランプ政権の反国際主義に追隨してはならない。グローバル化する世界をトランプ流一國主義にかえることはできない。欧州とともに、日本は自由貿易と民主主義的国際秩序を力強く擁護すべきである。トランプ政権との緊密な関係と両立できるか。日本外交の腕の見せどころであり、首脳間の個人的信頼関係が強ければ、それだけ可能性は高まる。

正常化45周年で関係リセットを

20世紀の日本は、西側の大国、中国と米国の双方と戦って国を滅ぼした。21世紀の日本の安定した航海にとって、「日米同盟プラス日中協商」が不可欠である。日本は米国という虎の威を借るキツネであってはならない。アジア地域において自前のよき関係を築かねば、日本の航海は持続可能でない。

この数年、中国とは冷ややかな関係が続いた。日本から見ても、主に中国が尖閣諸島や南シナ海の島しょを背に奪おうとすることが不満であった。中国による南シナ海の支配強化はやんだわけではないが、周辺諸国との了解を進めるなど緩和努力は明らかである。名指しは避けつつも、日本外交は中国の南シナ海での行動をたしなめる中心の一

つであつた。習政権が日本との関係悪化を我慢強く避けてきた面もあると思う。

驚くべきことは、トランプ政権の一国主義への偏向を見据えつつ、習氏の中国が自由貿易や地球環境の国際的擁護者を演じ始めた「2」ことである。日本はその中国を評価すべきである。「二帯一路」構想も世界的な開発にとつて前向きの意味を持ちうる。健全な国際的役割を模索し始めた中国と、日本は新しい関係を考えるべきではないか。今年の日中国交正常化45周年、来年の平和友好条約締結40周年を機に、日中の冷静そして前向きな関係に向けてリセットしてよいのではなからうか。

◆ きしむパワーバランス

イタリヤ南部タオルミーナで開かれた主要7カ国首脳会議では自由貿易や地球環境問題を巡り、米国と日欧の対立が表面化した。それはまた、世界秩序における米国の役割が一段と低下することを意味する。その分、存在感を増すのが中国だ。新たな世界秩序の構築に向けた主導的役割を果たすとアピールするが、中国はもう一つの顔を持つ。覇権国家のそれである。きしむパワーバランス。日本外交は世界的動乱にどう挑むのか。

■ ことば

◆ 1 4分野の米中協議機関

4月に開かれた米中首脳会談では、トランプ米大統領は選挙中訴えた「中国は為替操作国」という持論を封印し、習近平中国国家主席との良好な関係構築をアピールした。その具体的な成果として、外交・安全保障▽経済▽法執行・サイバーセキュリティ▽社会・文化――の4分野による包括対話の設置を決めた。

◆ 2 国際的擁護者を演じ始めた中国

「米国第一主義」を掲げるトランプ大統領は、貿易では自国の経済的利益を優先する考えを示し、地球温暖化対策をめぐってはパリ協定離脱を表明した。それに対し、中国の習近平主席は「自由で開かれた世界経済を堅持する」と反保護主義の姿勢を強調。李克強首相は欧州連合（EU）との首脳会談で「EUとの関係を安定化させ、より不確実になる国際社会に共に立ち向かう」と述べた。